



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	751,312	3.5	64,144	9.0	66,544	13.1	51,944	30.4
2022年3月期第2四半期	726,054	14.4	58,856	12.1	58,832	11.5	39,825	6.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 68,353百万円 (42.9%) 2022年3月期第2四半期 47,826百万円 (△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	81.77	—
2022年3月期第2四半期	62.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	900,768	552,634	59.5
2022年3月期	921,793	511,902	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 536,327百万円 2022年3月期 496,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	0.7	142,000	△8.8	143,000	△10.8	108,000	1.2	170.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

3. 連結業績予想の修正については、本日（2022年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	640,394,400株	2022年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,142,532株	2022年3月期	5,142,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	635,251,888株	2022年3月期2Q	635,234,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2022年11月1日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による経済社会活動の制限が緩和される中、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇や為替相場での円安の加速などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、インフレの進行や地政学リスクの拡大、金融引き締めなどを背景に一部で成長の減速が見られるなど、不確実性がより高まっております。

物流業界におきましては、コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、eコマース（以下「EC」という）市場は巣ごもり消費以降も引き続き成長しており、小型貨物を中心に宅配便に対する高い需要は継続しております。また、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は収束しつつあり、海上・航空運賃については前第3四半期連結会計期間をピークに正常化に向かっていているものの、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)などの提案営業を積極的に行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、「GOAL」を中心とした積極的な営業活動により、「TMS」も堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響により、海上・航空貨物ともに取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃についてもサプライチェーンの混乱が収束に向かう中で正常化しつつあります。不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において政策保有株式の保有水準適正化を目的として、当社の保有する株式会社日立物流の株式を一部売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益7,513億12百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益641億44百万円（同9.0%増）、経常利益665億44百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益519億44百万円（同30.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	691	699	8	1.2
飛脚宅配便 (百万個)	663	673	9	1.5
その他 (百万個)	27	25	△1	△5.4

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。平均単価は、適正運賃収受の取組みを継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響により、わずかに低下いたしました。また、「TMS」は「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取組みも継続して行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,174億77百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は438億66百万円（同15.5%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業の国際輸送におきましては、海上・航空運賃ともに前第3四半期連結会計期間をピークに正常化しつつあります。海上・航空貨物の取扱量につきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響もあり軟調に推移いたしました。一方、国内におきましては、「GOAL」による包括的なソリューション提案等により、新規案件を受託するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,045億42百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は145億16百万円（同1.6%減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は36億72百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は20億9百万円（同19.6%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は256億20百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は25億22百万円（同2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,711億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億88百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が209億94百万円、前払金の減少等によりその他流動資産が21億84百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が64億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,295億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億36百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が79億33百万円、リース資産（有形固定資産）が13億96百万円それぞれ減少した一方で、工具、器具及び備品の増加等によりその他有形固定資産が38億74百万円、建物及び構築物が20億95百万円、車両運搬具が12億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,007億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億24百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,305億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ473億20百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が189億16百万円、支払手形及び営業未払金が134億3百万円、未払法人税等が70億10百万円、預り金が34億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,176億円となり、前連結会計年度末に比べ144億36百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が87億15百万円、繰延税金負債の減少等によりその他固定負債が61億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,481億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ617億57百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,526億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ407億32百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が519億44百万円、為替換算調整勘定が81億51百万円それぞれ増加となった一方で、剰余金の配当190億57百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より64億29百万円増加し、938億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は651億27百万円（前年同四半期は30億41百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益780億88百万円、売上債権の減少額338億38百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額316億36百万円、仕入債務の減少額169億72百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は28億52百万円（前年同四半期は91億96百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として投資有価証券の売却による収入170億74百万円を計上した一方で、支出要因として有形固定資産の取得による支出102億56百万円、無形固定資産の取得による支出35億17百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は655億43百万円（前年同四半期は38億9百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として短期借入金の純減額223億83百万円、配当金の支払額190億58百万円、長期借入金の返済による支出118億54百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから緩やかな回復基調にありますが、物価上昇、為替相場での円安の加速等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、地政学リスクの拡大や金融引き締めなどを背景に一部で成長の減速が懸念されております。

物流業界におきましては、足元では物価上昇などの影響を受けた景気後退が懸念されるなど、不安定な事業環境が継続しておりますが、国内外のEC市場は安定した成長が見込まれ、宅配便や越境ECに対する社会的ニーズは一層の高まりを見せると想定しております。一方で、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は正常化に向かいつつあるものの、先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済の減速に伴う需要の縮小も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸とし、各種施策に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2022年7月1日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日（2022年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,398	93,827
受取手形、営業未収金及び契約資産	246,393	225,398
販売用不動産	26,606	25,518
商品及び製品	665	614
仕掛品	387	347
原材料及び貯蔵品	2,051	2,253
その他	27,893	25,709
貸倒引当金	△1,708	△2,470
流動資産合計	389,686	371,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,600	105,695
機械及び装置（純額）	40,784	39,654
車両運搬具（純額）	42,923	44,168
土地	170,987	172,180
リース資産（純額）	10,386	8,989
建設仮勘定	1,173	447
その他（純額）	17,408	21,282
有形固定資産合計	387,263	392,419
無形固定資産		
のれん	2,343	2,374
ソフトウェア	12,623	12,339
リース資産	21	18
その他	9,492	10,141
無形固定資産合計	24,481	24,873
投資その他の資産		
投資有価証券	72,712	72,305
繰延税金資産	21,619	13,685
その他	27,403	27,781
貸倒引当金	△1,375	△1,495
投資その他の資産合計	120,361	112,277
固定資産合計	532,106	529,570
資産合計	921,793	900,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	93,749	80,346
短期借入金	30,405	11,488
1年内返済予定の長期借入金	26,301	23,858
リース債務	5,941	6,035
未払法人税等	29,147	22,137
預り金	29,106	25,641
賞与引当金	25,210	24,940
役員賞与引当金	47	—
その他	37,942	36,085
流動負債合計	277,854	230,533
固定負債		
長期借入金	60,114	51,194
リース債務	12,530	12,734
その他の引当金	438	489
退職給付に係る負債	35,887	35,887
資産除去債務	7,374	7,777
その他	15,690	9,517
固定負債合計	132,036	117,600
負債合計	409,890	348,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	69	—
利益剰余金	458,215	486,675
自己株式	△1,162	△1,162
株主資本合計	469,005	497,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,685	31,102
為替換算調整勘定	△111	8,039
退職給付に係る調整累計額	△238	△209
その他の包括利益累計額合計	27,335	38,932
非支配株主持分	15,560	16,307
純資産合計	511,902	552,634
負債純資産合計	921,793	900,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	726,054	751,312
営業原価	642,612	656,611
営業総利益	83,442	94,700
販売費及び一般管理費	24,585	30,555
営業利益	58,856	64,144
営業外収益		
受取利息	47	76
受取配当金	475	370
持分法による投資利益	51	102
為替差益	—	2,054
その他	548	673
営業外収益合計	1,123	3,276
営業外費用		
支払利息	580	812
為替差損	349	—
その他	217	64
営業外費用合計	1,147	877
経常利益	58,832	66,544
特別利益		
固定資産売却益	77	32
投資有価証券売却益	1,786	11,646
特別利益合計	1,863	11,679
特別損失		
固定資産売却損	235	26
固定資産除却損	185	76
減損損失	—	33
特別損失合計	421	135
税金等調整前四半期純利益	60,274	78,088
法人税等	17,861	23,317
四半期純利益	42,412	54,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,587	2,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,825	51,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	42,412	54,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,107	3,417
為替換算調整勘定	359	10,175
退職給付に係る調整額	△40	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△37
その他の包括利益合計	5,413	13,583
四半期包括利益	47,826	68,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,177	63,541
非支配株主に係る四半期包括利益	2,649	4,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,274	78,088
減価償却費	14,665	16,006
減損損失	—	33
のれん償却額	369	244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788	△281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	694
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	63
受取利息及び受取配当金	△523	△451
支払利息	580	812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,786	△11,646
為替差損益 (△は益)	16	△2,084
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△102
固定資産売却損益 (△は益)	158	△6
固定資産除却損	185	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,765	33,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,358	△16,972
預り金の増減額 (△は減少)	△741	△3,500
その他	△15,178	2,284
小計	24,699	97,010
利息及び配当金の受取額	515	448
利息の支払額	△584	△694
法人税等の支払額	△27,671	△31,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	65,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,390	△10,256
有形固定資産の売却による収入	922	180
無形固定資産の取得による支出	△2,788	△3,517
投資有価証券の取得による支出	△210	△3
投資有価証券の売却による収入	14,269	17,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,927	△291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	90
差入保証金の差入による支出	△469	△336
差入保証金の回収による収入	349	152
その他	50	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,196	2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,500	△22,383
長期借入れによる収入	15,384	133
長期借入金の返済による支出	△11,612	△11,854
リース債務の返済による支出	△3,200	△3,733
配当金の支払額	△10,797	△19,058
非支配株主への配当金の支払額	△541	△1,739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,907
その他	75	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,809	△65,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	3,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,257	6,429
現金及び現金同等物の期首残高	69,165	87,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,908	93,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS PLC (当社の連結子会社)

事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2022年9月30日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は3.9%であり、当該取引により議決権比率の合計は79.5%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	6,907百万円
取得原価		6,907百万円

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	507,374	185,360	3,796	29,524	726,054	—	726,054
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,615	7,101	1,160	23,777	54,655	△54,655	—
計	529,989	192,461	4,957	53,302	780,710	△54,655	726,054
セグメント利益	37,980	14,750	2,498	2,452	57,682	1,174	58,856

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,174百万円には、セグメント間取引消去5,301百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,126百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	517,477	204,542	3,672	25,620	751,312	—	751,312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,100	10,765	1,077	20,048	55,990	△55,990	—
計	541,577	215,307	4,749	45,668	807,302	△55,990	751,312
セグメント利益	43,866	14,516	2,009	2,522	62,915	1,229	64,144

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,229百万円には、セグメント間取引消去5,348百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,118百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円69銭	81円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,825	51,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,825	51,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,234	635,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年10月11日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社日立物流（以下「日立物流」という）の株式の一部を売却することを決議し、2022年10月12日に売却いたしました。これに伴い、2023年3月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

当社及び佐川急便株式会社は、2016年3月30日付で日立物流との間で資本業務提携契約を締結しており、当該資本業務提携に基づき、当社は日立物流の普通株式を保有しております。保有水準については、日立物流との資本関係の見直しに伴い、2020年9月、2021年4月、2022年7月の過去3回にわたり、引き下げを行いました。

一方で、日立物流の株式については、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されているHTSK株式会社が、2022年4月28日付で、2022年9月下旬を目途に日立物流の普通株式に対する公開買付けを開始することを目指す旨が公表されました。その後、2022年9月29日付で、当該公開買付けの開始時期について、2022年11月上旬に延期する旨が公表されました。また、当該ニュースリリースでは、公開買付けの開始のために必要なプロセスである国内外の競争法及び国内外の対内直接投資に係る法令に基づく必要な手続等のうち、ロシアに関して必要な手続等について引き続き対応を行っている旨、言及されております。

このような状況を踏まえ、今後も当該公開買付けの遅延等による日立物流の株式の価格変動が、当社の財政状態・経営成績等に一定の影響を与えることも想定されることから、そのようなリスクを低減することを目的に、今般、保有する日立物流の株式の一部を売却いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 投資有価証券売却益の発生時期

2023年3月期第3四半期連結会計期間

(2) 投資有価証券の売却株式数

1,100,000株

(3) 業績への影響

本件売却に伴う2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響額として、約40億円を見込んでおります。